

# 新たな観点からの自主財源の確保等について

## 1 県有財産等の有効活用による収入確保策

No.	項目名	担当部局名	概要	収入見込み	備考
1	市街地中心部にある遊休地等の貸付(18年度～) 【継続】	総務部	・適切な売却時期を見極めながら、事業用定期借地権等も活用し代替的収入の確保を図る。 ①春日浦球場跡地(24,855㎡、フレスポ春日浦、H18.9～H38.8) ②荷揚町体育館跡地(2,600㎡、駐車場、H21.4～H26.3) ③大分保健所跡地(2,363㎡、駐車場、H23.4～H28.3)	(24年度) 124,854 千円 (25年度) 124,854 千円	
2	地方庁舎空きスペースの貸付(20年度～) 【継続】	総務部	・地方庁舎に空きスペースが生じた場合、その用途又は目的を妨げない範囲において貸付を実施 (貸付状況) ①日出総合庁舎…2団体 ④玖珠総合庁舎…2団体 ⑦宇佐総合庁舎…1団体 ②佐伯総合庁舎…1団体 ⑤日田総合庁舎…1団体 ③竹田総合庁舎…2団体 ⑥中津総合庁舎…1団体	(24年度) 13,285 千円 (25年度) 13,285 千円	
3	自動車税納税通知書封筒への企業広告掲載(21年度～) 【継続】	総務部	・自動車税納税通知書封筒に企業広告を掲載 (H24:(株)ガリバーインターナショナル) ・広告枠:(記事形式)1枠	(24年度) 720 千円 (25年度) 578 千円	
4	公募による庁舎内自動販売機の設置(22年度～) 【拡充】	総務部	・22年度から3か年かけ、県民の利用頻度が高いと考えられる庁舎内自動販売機200台を公募設置に移行(県全体369台、公募率54.2%) ※25年度は3台増設見込み ・行政財産貸付により貸付料収入の増加を図る。 ※24年度収入比較 (従来の使用料収入であれば) (24年度収入見込み) 1,679千円 → 59,268千円(57,589千円増)	(24年度) 59,268 千円 (25年度) 59,268 千円	公募対象外自動販売機 ①職員等の福利厚生用 ②福祉関係団体による設置 ③指定管理者による設置 ④その他知事が認めるもの
5	エレベーター内壁への企業広告掲載(25年度～) 【新規】	総務部	・県庁舎三館設置のエレベーターの内壁を活用し、企業広告を掲載 (25年度は新館エレベーターで試行し、順次拡大を見込む。) ※広告取扱事業者が広告枠全体を一括して購入し、取扱事業者が募集事務等を実施することを想定 ・広告枠:4枠(新館エレベーター全4基)	(24年度) — 千円 (25年度) 120 千円	県庁舎内の企業広告掲載可能か所の検討も進めていく。
6	県HPへの企業広告掲載(19年度～) 【継続】	企画振興部	・県HPに企業のバナー広告(4枠)を掲載 ・実際は、県は広告取扱事業者と委託契約を締結(H24:(株)大宣) ※広告取扱事業者が広告枠全体を一括して購入し、広告主募集事務等を実施	(24年度) 1,260 千円 (25年度) 1,260 千円	県HP(トップページ)へのアクセス件数(23年度実績)約233万件

No.	項目名	担当部局名	概要	収入見込み	備考
7	県広報紙「新時代おおいた」への企業広告掲載(24年度～) 【新規】	企画振興部	<ul style="list-style-type: none"> <li>県広報紙「新時代おおいた」に企業広告を掲載</li> <li>実際は、県は広告取扱事業者と委託契約を締結(H24:(株)電通九州)</li> <li>※広告取扱事業者が広告枠全体を一括して購入し、広告主募集事務等を実施</li> <li>広告枠:(バナー形式)20枠 (記事形式)1枠</li> </ul>	(24年度) 1,575 千円 (25年度) 1,575 千円	「新時代おおいた」 ・年6回発行 ・県内全世帯、県内企業、団体等に配布 ・1回当たり約48万1千部発行
8	県有施設を活用した太陽光発電事業(25年度～) 【新規】	商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> <li>県有施設の屋根等を民間事業者へ貸付け、民間事業者は太陽光発電事業(売電事業)を実施(県営住宅4施設11棟、県立学校10施設12棟)</li> <li>本事業の主たる目的は、再生可能エネルギーの導入促進とエネルギー産業の振興(副次的に、新たな財源の確保につながる。)</li> <li>使用期間20年以内、使用料100円/㎡以上が条件</li> <li>県営住宅には1社、県立学校には2社が内定済み</li> </ul>	(24年度) - 千円 (25年度) 654 千円	
9	松岡太陽光発電事業(25年度～) 【新規】	企業局	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業活動の新分野開拓、②再生可能エネルギー使用促進の公共分野におけるリーディングモデル、③土地取得から長期遊休地化している固定資産の有効活用等を目的に、大分市松岡に太陽光発電所を建設中</li> <li>平成25年7月から発電開始の予定</li> <li>固定価格買取制度の適用される20年間で約5億円の黒字を見込む。</li> </ul>	(24年度) - 千円 (25年度) 43,493 千円	売電先は九州電力(株)の予定
10	運転免許センター施設内への企業広告掲載(22年度～) 【継続】	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許センター待合ロビー内に企業広告掲載場所を設置</li> <li>公募により広告掲載企業を募集し、現在18枠中7枠に企業広告を掲載(H24:(公財)大分県交通安全協会5面、(社)大分県自動車整備振興会2面)</li> </ul>	(24年度) 416 千円 (25年度) 416 千円	
11	ネーミングライツの導入拡大(17年度～) 【拡充】	総務部 企画振興部 農林水産部 土木建築部 警察本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネーミングライツの導入拡大に向け、部局横断PTを立ち上げ検討中</li> <li>※現行「iichiko総合文化センター」「大分銀行ドーム」「別大興産スタジアム」の3施設</li> <li>先進自治体の事例を参考に、本県にマッチした制度の構築を図る。</li> <li>全国的には、「施設特定型」「提案募集型」「歩道橋」の3制度が主流</li> <li>※施設を特定せず、施設の特性に沿った幅広い提案を募集するもの</li> </ul>	(24年度) 100,800 千円 ※現行3施設の収入見込み (25年度) 100,800 千円 ※現行3施設の収入見込み	県有施設を活用した広告掲載事業への拡大も見込む。
収入見込み計				(24年度) 302,178 千円 (25年度) 346,303 千円	※(25年度)-(24年度)=44,125千円

## 2 県税収入の新たな確保策

No.	項目名	担当部局名	概要	備考
1	自動車税納期内納付の向上に向けた取組強化(25年度～) 【新規】	総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税納期内納付率の全国最下位脱出をめざし、来年度、納期内納付促進キャンペーン期間を設定し、重点的な広報啓発活動を実施する。</li> <li>(主な取組内容)</li> <li>①芸短大生によるポスターデザインの作成</li> <li>②県税事務所職員等による街頭啓発活動の実施</li> <li>③スーパー店内(88店舗を予定)での広報放送の実施</li> <li>④企業訪問による従業員への納期内納付の啓発</li> <li>⑤トキハ前大型ビジョンでのスポットCM放送</li> <li>⑥路線バスへの広告掲示</li> <li>⑦トリニータと連携した取組(マッチデイプログラムへの広告掲載など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税納期内納付率</li> <li>H23:(大分県)66.76%※最下位(全国平均)75.05%</li> <li>H24:(大分県)68.30%※最下位(全国平均)75.49%</li> <li>・督促状や催告書発送等の事務経費</li> <li>毎年度約1,400万円</li> <li>・(参考)決算時点の納付率(現年分)</li> <li>H22:(大分県)99.08%※23位(全国平均)98.88%</li> <li>H23:(大分県)99.25%※22位(全国平均)98.90%</li> </ul>
2	個人住民税特別徴収の適正実施の推進(25年度～) 【新規】	総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納の未然防止による税収の確保と納税者の利便性向上の観点から、個人住民税特別徴収の適正実施を推進するため、市町村と連携した各種の取組を実施する。</li> <li>(主な取組内容)</li> <li>①広報強化月間の設定による集中的な啓発の実施 (各種メディア媒体を利用した広報、年末調整説明会等での啓発)</li> <li>②事業所の個別訪問や税理士会等関係団体への協力依頼</li> <li>③特別徴収未実施事業者に対する指定予告書の送付</li> <li>④特別徴収未実施事業者に対する指定通知の発付(26年5月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与所得者のうち特別徴収されている者の割合</li> <li>H21:(大分県)64.5%(全国平均)69.6%</li> <li>H22:(大分県)66.8%(全国平均)71.2%</li> <li>H23:(大分県)68.2%(全国平均)71.9%</li> <li>・給与支払報告者のうち特別徴収義務者の割合 (給与支払報告者数)71,144 (特別徴収義務者数)30,188(割合)42.4%</li> <li>・給与所得者に係る徴収率(23年度)</li> <li>(特別徴収分)99.8%</li> <li>(普通徴収分)94.0%</li> </ul>